第１号様式（ＪＶ用）

誓約書

　下記の工事に参加するに当たり、入札参加資格確認資料に記載された事項及び下記誓約事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　公告日

　２　工事名

　３　誓約事項

　　(1) 地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び第２項に規定される者ではないこと。

　　(2) 本工事の契約締結の日までに建設業許可又は経営事項審査の有効期限が経過する場合は、遅滞なく建設業許可を更新又は経営事項審査を受審すること。

　　(3) 入札公告に定めのある営業所等を、次のとおり有していること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体の名称 | |  | | |
|  | 商号又は名称  及び代表者氏名 | 営業所等  の種別 | 名称及び所在地 | |
| 代表者 |  |  | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 構成員 |  |  | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 構成員 |  |  | 名　称 |  |
| 所在地 |  |

　　　　　年　　月　　日

　（契約担当者）

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　（申請者（共同企業体の代表者））

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

担 当 者：

電話番号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 注 | １ | 営業所等の種別欄には、名称及び所在地欄に記載する営業所等が、「主たる営業所」、「法第３条第１項の営業所」、「法第３条第１項の営業所以外の営業所」、「工場等」のいずれに該当するかを記載すること。 |
|  | ２ | 構成員欄が不足する場合には適宜追加すること。また、不要の欄がある場合は、斜線等により抹消すること。 |
|  | ３ | 記載した営業所等が確認できる書類の写しを添付すること。ただし、他の書類に添付した書類で確認できる場合には、二重に添付する必要はない。  　また、確認できる資料として利用できる書類は、概ね次の書類が考えられるので、申請する際の参考とすること。  　　ア　主たる営業所・・・総合評定値通知書、建設業許可通知書等  　　イ　法第３条第１項の営業所・・・建設業許可申請書及び別表又は変更届  　　ウ　法第３条第１項の営業所以外の営業所又は工場等・・・登記簿謄本、固定資産税の課税証明等 |